

2. 企業内弁護士の状況

(1) 弁護士会別企業内弁護士数

弁護士会別の企業内弁護士数の経年変化を見ると、2001年の64人から徐々に増加し、2010年には約7倍の4354人となっている。2010年を見ると、東京、第一東京、第二東京の東京三会の合計が384人と圧倒的に多く、それ以外の弁護士会の合計は51人となっている。

弁護士会別企業内弁護士数の経年変化

	2001 9月	2002 5月	2003 3月	2004 3月	2005 5月	2006 12月	2007 6月	2008 6月	2009 6月	2010 7月
全国計	64	79	90	110	122	165	187	267	354	435
東京	9	14	15	26	29	46	50	78	123	142
第一東京	24	27	28	32	36	53	60	81	99	132
第二東京	29	36	41	45	48	51	57	80	92	110
〔東京計〕	62	77	84	103	113	150	167	239	314	384
福島県	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0
横浜	0	0	0	0	1	2	2	1	1	2
埼玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
静岡県	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2
愛知県	0	0	1	1	0	0	0	1	2	3
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
大阪	2	2	3	3	3	6	9	17	20	25
兵庫県	0	0	0	0	0	1	2	2	3	3
京都	0	0	0	1	2	3	3	1	3	3
広島	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
福岡県	0	0	0	0	0	0	1	3	3	3
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
〔東京以外計〕	2	2	6	7	9	15	20	28	40	51

- 【注】1. 上記表は、日弁連データをもとにJILA（日本組織内弁護士協会）調べによるもので、調査月中の変動等による誤差を含む可能性がある。
 2. 勤務先の企業所在地を事務所所在地として日弁連に登録している弁護士のみを計上している。
 3. 対象には株式会社、相互会社、外国会社の日本支社、特殊法人、公益法人、事業組合、学校法人、国立大学法人等を含む。